

コミュニティ・メディアセンターとしての公共図書館： アメリカ図書館協会と戦時情報局の戦時情報 政策

著者	吉田 右子
雑誌名	日本図書館情報学会誌
巻	48
号	3
ページ	121-137
発行年	2002-09
権利	日本図書館情報学会 本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製 したものである
URL	http://hdl.handle.net/2241/00121938

コミュニティ・メディアセンターとしての公共図書館* —アメリカ図書館協会と戦時情報局の戦時情報政策—

吉田 右子**

第二次世界大戦ではあらゆるメディアが戦力として使われ、公共図書館もまた戦時情報の伝達機関として重要な役割を果たした。本稿ではアメリカ図書館協会（ALA）と戦時情報局（OWI）による戦時情報サービスを分析することによって、アメリカのメディア政策における公共図書館の位置づけを解明した。両者の協同関係に基づく情報提供サービスを検討した結果、第二次世界大戦期に公共図書館は、市民に対し必要な情報を適切に媒介する戦時情報センターとしてメディア戦略の一端に位置づけられていたことが明らかになった。また公共図書館の戦時情報サービスは印刷資料に限らず、映像資料を含む多種のメディアを通じて行われていたことを、ALAとOWIの連携活動を検討するなかから示した。そしてデモクラシー社会を支える見識ある市民にとって、円滑な情報流通が極めて重要であるとの認識が両者の情報提供サービスの理念的基盤にあったことを結論とした。

目 次

1. はじめに
 - 1.1 戦時体制下におけるアメリカ公共図書館
 - 1.2 先行研究
 - 1.3 研究の目的
2. OWIについて
 - 2.1 戦時情報と関連組織
 - 2.2 OWIの組織：文化人の起用
 - 2.3 OWIの機能
3. ALA/OWIの戦時情報政策
 - 3.1 ミルウォーキーALA年次大会
 - 3.2 ALA Bulletin 戦時特集号
 - 3.3 ALAとOWIの初期共同プロジェクト
 - 3.4 戦時下における情報流通と図書館の位置づけ
 - 3.5 OWIにおける図書館関連部局
 - 3.6 共同出版物『戦時図書館ガイド』の刊行
 - 3.7 映像メディア・サービス

- 3.8 戦後体制
 4. 考察—連邦メディア政策におけるアメリカ公共図書館の位置づけ
- おわりに
謝辞
注・引用文献

1. はじめに

1.1 戦時体制下におけるアメリカ公共図書館

アメリカ社会における市民レベルでのメディアの影響力を背景に、第二次世界大戦では多様なメディアが戦力として使われた¹⁾。印刷物・ラジオ・映画は戦時情報のための主要な情報源であった。公共図書館もまた戦時情報の伝達機関として重要な役割を果たした。本稿では、ALA (American Library Association, 以下ALA) と政府の情報機関である戦時情報局 (Office of War Information, 以下OWI) によって展開された戦時図書館サービスを追っていくなかで、公共図書館がアメリカのメディア政策にどのように位置づけられていたかを明らかにする。

* 2002年4月19日受付 2002年8月9日受理

** よしだ ゆうこ 図書館情報大学

第二次世界大戦の開始と共に公共図書館界は戦時体制への対応をせまられた。1940年にALA理事会は「国防活動と図書館に関する委員会」を發足させ、12月に評議会が「国防と図書館に関する声明」を發表した。1941年12月には「戦時図書館サービスに関する声明」が勸告され、図書館が戦時体制下において果たす役割が明示された。1942年にALAは第一次世界大戦の際に行われた戦線への図書サービスを再び開始した²⁾。全米の図書館の実質的な活動目標は、すべて戦勝プロジェクトとして方向づけられた。またファシズム国家体制に対する批判の高まりは、図書館界での言論の自由についての議論を活性化させ、図書館がコミュニティにおける民主主義の牙城であることへの認識を高めることとなった。本稿では第二次世界大戦期に公共図書館が戦時情報センターとして果たした役割を、連邦政府の情報政策と図書館界の動向にそって詳しく分析する。

1.2 先行研究

第二次世界大戦中、内外に向けて宣伝・広報活動を行なったOWIについては、すでに多くの先行研究が存在する。トムソン (Charles A. Thomson) は、アメリカ政府による海外情報サービスを論じ、OWIが果たした役割を精緻に論じている³⁾。トムソンとレイブス (Walker H. Laves) の別の著作では、1930年代から1950年代に到るアメリカの文化外交政策を討究する中でOWIに論及している⁴⁾。ウィンクラー (Allan M. Winkler) はOWIの情報活動を詳細に掘り起こしている⁵⁾。

図書館研究における先行研究としては、アメリカ図書館界の文化外交政策の中で、OWIが展開した図書及び図書館サービスにかかわる活動を取り上げた、クラスキ (Gary E. Kraske) の著作がある⁶⁾。またスティーロー (Frederick J. Stielow) は、戦時期に図書館界を率いたALA事務局長のマイラム (Carl H. Milam) と米国議会図書館館長マクリーシュ (Archibald MacLeish) に焦点を当てて、アメリカ図書館界の戦時体制確立にいたる軌跡を、両者の関係を検証するなかからたどっている⁷⁾。わが国では、今まで子が海外に設置されたアメリカの公共図書館について調査し、占領

期にわが国に置かれた民間情報教育局 (Civil Information&Education Section : CIE) 情報センター (以下、CIE図書館) の源流をこれらの図書館の中に指摘している⁸⁾。また村上美代治は、第二次世界大戦下のALAの対外活動に焦点を当てて、ALAが企図した国際図書館活動を論じている⁹⁾。

以上の先行研究は、図書館界とOWIの関係を対外政策に着目して明らかにしたものであった。本研究ではALAとOWIの政策的結びつきをOWI設立期までさかのぼって検証し、先行研究では十分に取り上げられてこなかった国内活動について明らかにしようと試みるものである。初期のALAとOWIの結びつきを見ていくことによって、OWIの図書館に対する基本理念を明らかにすることができる。それはOWIが海外に設置した図書館の政策理念の源流を探ることでもあり、戦後わが国に置かれたCIE図書館の原型がOWI図書館にあったことを考慮するならば、CIE図書館の理念的基盤を明らかにする作業でもある。ALAとOWIの初期の関係について分析を行なうことは、戦後わが国に移入されたアメリカのメディア政策及びアメリカ図書館思想を検証する試みの一端として位置づけることができる¹⁰⁾。

1.3 研究の目的

戦時期、図書館はアメリカ市民社会においてデモクラシーにかかわるきわめて重要な社会機関として捉えられていた。さらに図書館は多様なメディアを媒介し、それ自身が市民にとってメディアの一種として機能することから、戦時期のメディア政策の中に特定の位置づけを得ていた。本稿の目的は情報伝達システムが社会的に最も重要性を帯びる戦時下に、公共図書館がアメリカ政府のメディア政策の中にどのように位置づけられていたかということを検証することにある。

またメディア戦と呼ばれた第二次世界大戦において、図書館が流通を担った媒体は印刷物に限らなかった。図書館は映画に代表される視聴覚メディアについてもその供給センターとして機能している。図書館があらゆるメディアを通じて市民に情報を届ける体制は、いかなる理念的基盤の下に形成されたのか、そしてその理念に基づいた政策

実践はどのようなものであったのかが重要な課題になる。本稿ではこうした課題をイリノイ大学所蔵のALA文書に基づいて明らかにしていく¹¹⁾。

2. OWIについて

2.1 戦時情報と関連組織

OWIは、第二次世界大戦中に企図された複数の情報関連組織の複雑な関係性のなかから立ち上げられた機関である。ここではOWI設立にいたる関連組織について概観しておくこととしたい。ウインクラーによれば、防衛業務に関わる最初の情報組織は、ニューディール期の情報プログラムを継承して、政府資料に関わるクリアリングハウスとして1939年9月に設立された政府調査局(OGR: Office of Government Reports)であった。また危機管理局(Office of Emergency Management)の中に1941年3月に設立された情報部(Division of Information)も重要な戦時情報機関であった¹²⁾。さらに1941年8月には情報調整局(Office of the Coordinator of Information)の中に、対外情報部(FIS: Foreign Intelligence Service Branch)が設立された。これは後にOWIの副局長になるシャーウッド(Robert E. Sherwood)の創案によるものだった¹³⁾。1941年10月に設立された情報局(OFF: Office of Facts and Figures)は、ルーズベルト大統領の構想のもとに生まれた組織であり、局長に米国議会図書館館長のマクリーシュが任命された。OFFは純粋なプロパガンダ機関とはいえないまでも、政府の政策や戦時情報の開示を目的として設立された情報機関であった¹⁴⁾。

こうして1940年代初頭に次々と新しい情報機関が設立されたものの、これらの組織に対する国民の支持率の低さや組織内部の構造的な問題から、アメリカでは本格的な情報機関の設立が望まれていた¹⁵⁾。同時期、予算局(Bureau of Budget)が「戦時情報局設立に向けた政府情報諸機能の整理統合」(“Consolidating Certain Information Functions of the Government into an Office of War Information”)プランを提示した。FISは同プランで示された新設のプロパガンダ機関に吸収されることとなった¹⁶⁾。

1942年6月に国内外に向けた政府情報の伝達機関としてOWIが設立された。OWIはOFFとOGRの機能を統合していた。またCOIに置かれていた対外情報部がOWIへ移管された。OWIが一般市民への情報伝達をその主な職務にしていたのに対し、あらたに諜報機関として機能する戦略局(OSS: Office of Strategic Services)が設立され、アメリカの戦時情報機関は情報機関と諜報機関の機能分化が明確に図られることとなった¹⁷⁾。

2.2 OWIの組織：文化人の起用

ルーズベルト大統領がOWIの局長として選んだのは、政府関係の役職とは無縁でありCBSラジオのニュースキャスターとして高い人気を誇っていたデーヴィス(Elmer Davis)であった。直接、面識がなかったデーヴィスを局長に起用したのは、彼のジャーナリストとしての力量をルーズベルトが高く評価したからであった¹⁸⁾。

OWI局長に就任したデーヴィスのジャーナリストとしての経験を、多くのプレス関係者が歓迎したばかりか、一般市民の多くが彼の局長就任を支持した。彼のニュースキャスターとしての人気は絶大であり、デーヴィスの明瞭かつ誠実な語り口はラジオ聴取者を惹きつけていた¹⁹⁾。OWIの二人の副局長マクリーシュやシャーウッドに比較すると、デーヴィスはより冷静な姿勢でファシズムと対峙していたとウインクラーは指摘している。マクリーシュらが文学活動を通じて、市民に反ファシズムを積極的に説いていた同時期、デーヴィスはラジオのキャスターとしてニュース報道に徹していた。デーヴィスがOWI局長就任を承諾したのは、アメリカの参戦以来、政府が行ってきた情報活動のあり方に対して強い問題意識を持っていたからであった²⁰⁾。

局長に就任したデーヴィスは、真実を市民に伝達し市民が常に戦時情報を把握することをOWIの目標として掲げた。デーヴィスは「デモクラシー社会」において、市民は政策者の行動について熟知すべきであるとの強い信念を持っていた。デーヴィスの主張する情報開示の政策は、軍部との対立の中で必ずしも全面的に実行可能であったわけではなかった。しかしながら情報開示はOWIの最上位の組織目標とされた²¹⁾。

デーヴィスの補佐役として、マクリーシュ及びシャーウッドがOWIの副局長を務めた。マクリーシュは1941年6月から館長を務めるアメリカ議会図書館に特殊情報部(DSI: Division of Special Information)を設置し、戦時情報収集サービスに着手していた²²⁾。さらに同年10月にルーズベルト大統領の任命によってOFFの局長に就任したマクリーシュは、戦時期の図書館界と連邦政府の媒介的役割を果たす重要な立場にあった²³⁾。

議会図書館内にはすでに戦時情報収集のために政治学者のラスウェル(Harold D. Lasswell)を責任者とするコミュニケーション研究局が置かれ、ロックフェラー財団の財政的援助によって海外の主要新聞の分析がおこなわれていた²⁴⁾。

OFF局長となったマクリーシュは、OFFがアメリカ国内の総合的な戦時情報機関として適切な機能を果たしていないことを認識し、OFFの機能を拡張した新しいタイプのプロパガンダ組織の計画を構想しはじめた。1942年2月20日、マクリーシュは予算局長スミス(Harold Smith)へ宛てた書簡の中で、政府情報の流通について意見を述べている²⁵⁾。マクリーシュはここで政府が情報政策を明白に打ち出すべきであり、タイムラグを最小限にして情報が市民に流れることを情報流通の要件として提示している。この書簡でマクリーシュはプロパガンダ全般に関わりながら、政府各機関との調整のもとで多様な政府情報を処理していく情報政策組織を提案した。またマクリーシュはメディアごとに異なる組織が戦時情報を扱ってきた状況を問題とみなし、様々なメディアを統合的に扱っていくことの重要性にも論及している。彼は複数のメディアを、政府の情報政策に必要なテクニカルサービスとともに一元的に把握し管理することの重要性を説いた²⁶⁾。

マクリーシュは情報組織に関する試案のなかで、スタッフの人選にも言及し、国内情報の責任者について自身はその職に適任でないと述べている。海外情報の責任者については、プロパガンダを国際的な局面からとらえる能力を持った人物としてシャーウッドの名前を挙げている²⁷⁾。そのシャーウッドは数ヶ月後、マクリーシュとともにOWIの副局長に就任することとなった。

劇作家であったシャーウッドは1941年8月に、

COIにおいて対外的宣伝を担当するFISの設立に携わった。FIS時代のシャーウッドは、ファシズムへの対抗意識を明確にするジャーナリストやブロードキャスターをFISに動員した。FISではラジオ番組「アメリカの声」(VOA: Voice of America)を通じて、全世界に「アメリカン・デモクラシー」の理念をアピールしようと試みた。FISのOWIへの移管と共にシャーウッドはOWIの副局長に就任した²⁸⁾。

ウインクラーは両副局長が文学的立場を基盤にするきわめて強い「デモクラシー」擁護の理念を共有していたと指摘している。マクリーシュ、シャーウッドは、何よりもアメリカを「デモクラシー社会」と位置づけ、ファシズム思想へ対抗する力として「デモクラシー」を擁護し、その思想をアメリカから発信していこうとする姿勢において同じ場所に立っていた。両者は当初、文学者としての立場から間接的に政治的参加をしていた。しかし彼らがその後、文学者としての政治的活動にとどまらず戦時政策者へと転身したのは、自分たちの言説を市民に伝達していくことの重要性と、そのためのコミュニケーション回路を切り開くことの必要性を認識した結果であったとウインクラーは分析している²⁹⁾。

2.3 OWIの機能

OWIはアメリカの戦時情報に関わるパブリック・リレーション全般を担っており、ニュースの配信、政府各機関から収集した戦時情報の分析にもかかわる機関であった³⁰⁾。国内向けには、マス・メディアに対する情報発信サービスを主体とする活動を展開し、国外サービスとしては戦争目的や戦時活動に関する情報を提供し出版物、写真、映像を通じてアメリカ国家自体のアピールを行った。この国外向けの情報発信はアメリカの生活様式を伝えると同時に、アメリカ社会と「デモクラシー」の密接な結びつきを国外へPRすることを意図するものであった。トムソンはOWIの代表的な文化プロジェクトとして次の三種類を挙げた³¹⁾。

- ① 外国人ジャーナリスト、ラジオのコメンテーター、オピニオン・リーダーのアメリカへの招聘。アメリカの戦時政策と市民生活の見学。

- ② ニュースの配信及び図書や雑誌の供給。雑誌記事と図書資料のクリッピング、文書・スピーチ・放送の抄訳作業。
- ③ 国外におけるアメリカ図書館の設立。各図書館コレクションは、アメリカの文学的古典、経済学・政治学・社会学の図書や科学技術書、医学書、政府文書、報告書、雑誌から構成された³²⁾。

こうしたプロジェクトは、政府機関からの出向者だけでなく多くのメディア関係者をスタッフとして擁していたOWIの多彩なメンバーによって遂行された。スタッフの選任はニュースキャスター出身のデーヴィスの幅広い交友関係を生かして行なわれた。OWIの執行部には海外経験豊富なジャーナリスト、ビジネスマン、研究者、職業旅行家にいたる多様な人材が起用された³³⁾。またOWIの活動の一部にはメディア分析のための社会心理学的研究プロジェクトが含まれていた³⁴⁾。

デーヴィスとマクリーシュ、シャーウッドといういずれも個性的な文化人によって率いられたOWIの政策理念の中心にあったのは事実情報の開示である。デーヴィスはこの理念を「事実報道の戦略」(strategy of truth)と呼び、国家の軍事作戦や政策的交渉に抵触する機密情報を除き、可能な限り多くの情報を市民に伝達することをOWIの活動目標に掲げた。市民が政策を含めた社会的事実を正確に把握することが、「デモクラシー社会」の基本理念であるとの認識からである³⁵⁾。むしろOWIはアメリカのプロパガンダ機関であり、その情報開示が事前に慎重にコントロールされたものであったことはいうまでもない³⁶⁾。しかしながらOWIの最上位の目的はファシズムに抗し「デモクラシー」を擁護することであり、「アメリカン・デモクラシー」の理念を内外へアピールしていくことにあった。またOWIは、既存のマス・メディア機関や出版関係機関と特定の協定関係を結ぶことはなく統制下にも置かなかったという点から、日本やドイツの諜報機関とは明らかに性質が異なる機関であった³⁷⁾。戦時情報サービスにかかわる活動理念はOWIと協働関係にあったALAにも共有されていた。

3. ALA/OWIの図書館政策

3.1 ミルウォーキー ALA 年次大会

ALAにおける戦時図書館政策は、1941年末から事務局長マイラムの元で計画が進んでいた³⁸⁾。ALAが戦時体制に向けて本格的な体制を取るようになるのは、戦時下の公共図書館の役割について具体的な議論がなされたミルウォーキーでのALA年次大会(1942年6月)以降である。図書館界は公共図書館が映画上映、読書リストの作成、ディスカッション・グループの組織化など複数のプロジェクトを通して、市民への戦時情報サービスを行なうことを確認し、他のコミュニティ機関との協働体制についても検討に入った。

1942年8月に開催されたALAとOWIの協力関係にかかわる協議を経て、1942年10月にはALAが推薦したアラバマ大学図書館員のコリー(John Mackenzie Cory)が、OWIの図書課(Book Section)の中に設置された図書館担当係(Library Liaison Unit)の責任者に任命され、ALAはOWIとの関係を樹立した。マイラムのメモによればALAは1942年8月からOWIと共に、*ALA Bulletin*の戦時特集号に掲載するリーディング・リストの作成準備を協同で進めていた³⁹⁾。

図書館界とOWIの協力関係は実質的にはマイラムとマクリーシュが双方の代表としての役割を果たすことで進められた。マイラムはALAの事務局長として実質的にALAを統括するリーダー的な役割を果たしており、マクリーシュはアメリカ議会図書館の館長という要職に就いていたため、両者の図書館界への影響は強かった。彼らは共に図書館を「デモクラシー」の牙城ととらえる点では一致していた。ただし両者の間には政策的な観点の相違からくる確執があった⁴⁰⁾。しかし確執は1940年頃から徐々に解消し、マイラムとマクリーシュはお互いの活動を「デモクラシー」の擁護という目標を共有するものと位置づけ、両者の間には良好な関係が保たれていた⁴¹⁾。

ただしこの時点で全米の図書館員が戦時サービスに積極的であったわけではなかった。図書館員の多くは基本的にアメリカの孤立主義を支持し、戦時協力を伴う国際活動については消極的だっ

た。しかしマイラムは「デモクラシー」と思想的自由を国際的なレベルで維持することが図書館員に課せられた役割であることを強調し、国際政策を推進した⁴²⁾。図書館員が協調して戦時サービスに専心するための強力な動機づけを求めたマイラムは、ミルウォーキー大会直後から OWI 局長デーヴィスに図書館員への呼びかけを働きかけていった。

マイラムは8月19日にマクリーシュに書簡を送り、その中でミルウォーキー大会において議論された戦時体制下の図書館のあり方について言及した後に、図書館界では戦時情報の提供に対して積極的な協力体制を取る準備があることを次のような言葉で明確に述べた。「我々は図書館員が他の機関と協力して、展示やラジオや新聞での PR、映画の上映、ディスカッション・グループの組織化といった活動を行なう時に役立つハンドブックを準備しています。可能ならば図書館がプラカードやポスターを用意するといったことも試してみたいと思います。」これに続いてマイラムは「図書館員を協力させるためには政府からの後押しを必要としています」と述べ、OWI 図書課長カー(Chester Kerr) に対してデーヴィスによる全米図書館員への呼びかけを要請したことを明らかにしている⁴³⁾。

書簡の中でマイラムは戦時体制に向けた図書館サービスの体制強化を宣言している。また OWI に対し戦時情報サービスにかかわる図書館界の全面協力を申し入れ、図書館界の責任範囲について明確化したいとの希望を伝えている。マイラムは全米の図書館が情報を伝達し市民の意思決定を援助するという側面において、重要な位置づけにあることを訴えた⁴⁴⁾。この書簡は ALA における本格的な戦時体制への移行準備が、OWI とのかかわりの中で模索されていたことを示すものである。

マイラムは前年度 ALA 会長を務めたアイオワ州立大学図書館のブラウン (Charles H. Brown) に宛てた書簡でもデーヴィスの全米図書館員に対する呼びかけを期待していることを伝えている⁴⁵⁾。

3.2 ALA Bulletin 戦時特集号

マイラムの働きかけは ALA と OWI 側の事前調

整により ALA 機関誌 *ALA Bulletin* 誌上で実現されることになった。デーヴィスは 1942 年 10 月に同誌に「アメリカ図書館員へのメッセージ」と題して巻頭言を寄せた。デーヴィスは「デモクラシー社会」において、図書館員が「デモクラシー」擁護のために図書館活動の方向性や範囲を自覚的に規定することの必要性を述べた。デーヴィスは戦時情報サービスが円滑に機能し、市民に対して有効な情報提供を実施する上で、OWI と図書館の協働関係が重要であることを主張した。デーヴィスのメッセージは、戦争にかかわる事実を市民に伝達するという重要な使命を帯びた図書館員の責任を説き、文化的自由を保持するため図書館員が積極的に戦時サービスに取り組むべきことを伝えるものであった⁴⁶⁾。

デーヴィスの記事の後には、アメリカ教育局戦時委員会による「戦争と図書館」が続いた。この記事もまた図書館に対する戦時情報サービスへの期待を表明していた。図書館による戦時情報の提供が、市民の個としての自立した意見形成を可能にする点で、図書館は戦争への行動と「デモクラシー社会」の維持にとって中心的な役割を果たすのである。委員会は図書館界に対し、市民が時事問題への理解を深めるための資料と幅広い読書のための資料の供給を要請した⁴⁷⁾。

巻頭記事の最後を締めくくったのは、図書館界における戦時情報サービス・プロジェクトの実質的なリーダーとなっていたマイラムであった。彼は「我々の取り組むべき戦時活動」と題し、デーヴィスと教育局戦時委員会の呼びかけを受けて実際に図書館界が果たすべき役割について論じた。マイラムはデーヴィスの発言を引用し、図書館には「市民が眼前の事実を把握できるようにする役割」が期待されていると述べた⁴⁸⁾。以上の3本の記事では図書館を戦勝のための重要な文化機関としてとらえ、図書館員の戦時情報サービスへの自発的取り組みが促された。

戦時特集号には別冊としてクリーブランド公共図書館のロング (Fern Long) によるリーディング・リストが添付された⁴⁹⁾。これは戦争と市民生活のかかわりを様々な側面から理解するために必要な資料をリストアップしたものであった。市民が果たすべき役割を述べた項ではボランティア活

動から日常生活における節約方法まで、多岐にわたるテーマが取り上げられていた。またプロパガンダへの適正な理解を促す資料がリストアップされた。続いてロングは1942年11月に『アメリカと戦争：アメリカの将来』(*America and the War: America's Future*)を、12月に『アメリカと戦争：世界の明日』(*America and the War: The World Tomorrow*)を作成し、いずれも *ALA Bulletin* に掲載された⁵⁰⁾。

3.3 ALA と OWI の初期共同プロジェクト

ALA と OWI の関係はまず、ALA が OWI に資料に関するアドバイザーの役割をつとめることから始まった。OWI は1943年6月に教育サービス局 (Educational Service Division) のサマースクール要綱に掲載する資料リストの作成を ALA に依頼し、ALA はこれに協力した⁵¹⁾。一方、戦時下の出版流通に目を移すと、同時期の OWI の最も緊急の課題は、政府出版物とそれらの郵送費を節減することにあった。1942年9月にデーヴィスは既存の出版物の削減、各政府機関から出される情報を仲介する中間機関の設置、メーリングリストの見直し、OWI による各種メディア機関の情報公開の許可制等の項目を柱とした出版流通に関わる大綱をまとめた⁵²⁾。

デーヴィスの提案により各機関から出される情報の調整担当機関として、出版に関わる機関間調整委員会 (Inter-Agency Committee on Publication) が設置されることとなり、1942年11月には出版物削減や流通の効率化を目指して設置される新機関の概要が明らかにされた⁵³⁾。委員会の設立後デーヴィスは、既存の戦時情報流通のあり方について再検討を促すために、各機関の資料流通経路を問うアンケート調査を行なった。調査には各機関の情報流通経路に図書館が含まれているかどうか、各機関の出版物配布について OWI と図書館のサポートを希望するかどうかを問う項目が含まれていた⁵⁴⁾。コリーは政府機関の多くが出版物の頒布に関して図書館を重要視していることをマイラムに報告し、政府機関と図書館を媒介する役割を OWI が果たすべきことを提言している⁵⁵⁾。

また同委員会は全米に広がる公共図書館ネットワークに着目し、これを政府情報流通の効率化の

ために活用する可能性を図書館担当係のコリーに委託して調査していた。コリーは「全米の公共図書館システム」(“Public Library Systems in the United States”)を OWI に提出し、290の図書館システムと45の州立図書館エクステンション・サービス・エージェンシーのリストを添付し、図書館ネットワークの現状と戦時情報サービスについての勧告を行った⁵⁶⁾。

コリーは OWI におけるメーリングリストについても検討を行い、1943年1月のマイラム宛の書簡の中で、政府情報伝達のための既存のメーリングリストの不備を指摘している。図書館にかかわる問題点として、大規模図書館においては送られた資料が利用されずまた受け取る資料自体が少ないこと、逆に小規模図書館においては入手する資料が多すぎることを指摘し、図書館担当係では既存のメーリングリストを検討し、より効率的な政府情報の伝達システムの構築を進めていることが報告された。リストの見直しは、学術研究図書館、学校図書館、大学図書館、小規模図書館、その他の図書館といった館種別になされ、各館の利用者層を意図してより特定の資料の頒布を目指して行なわれた。コリーは書簡の中で既存の公共図書館システムが政府情報伝達の中核となることを明らかにした⁵⁷⁾。

OWI が情報流通に関する徹底的な見直しと、情報のより効率的な頒布を模索する中で、ALA は OWI に対して情報政策にかかわるアドバイザーとしての役割を果たしながら、同時に戦時下における図書館の位置づけを確認していたのである。

3.4 戦時下における情報流通と図書館の位置づけ

第二次世界大戦下の連邦政府では、ニュース、ラジオ、雑誌を中心とするニュース報道機関、出版流通機関、図書館、映画館・劇場などの娯楽施設、個人への直接伝達など、情報伝達に関して複数のチャンネルが準備されていた。

こうしたメディアについては1942年10月、後に OWI のライブラリー・プログラム部 (Library Program Division) のスタッフとなるハワード (Paul Howard) が ALA を代表して「連邦政府による戦時情報の出版流通についての覚書」

（“Memorandum on the Publication and Distribution of War-Related Information by the Federal Government”）を OWI 図書課のコリーに提出して詳しい議論を行なっている⁵⁸⁾。

覚書の中でハワードは戦時情報と研究資料の生産にかかわる政府の義務を明らかにし、経費の節減、科学技術データや統計データの流通、戦時情報流通についての文書化を出版活動における重点課題として挙げた。ハワードが特に強調したのは、受け手を考慮した戦時情報の伝達である。ハワードは特定集団に対する情報提供を主張し、単一のメディアのみで多様な集団に情報伝達を行なっていくことの限界を指摘した上で、次のような情報流通の原則を提示した⁵⁹⁾。

- ① 重要性の高い情報については、政府がその流通に責任を持つべきである。複数の側面からみてそうした情報が戦争への貢献にとって欠かせないものであることは明らかである。
- ② 政府が発表する情報の流通に関して、単一のメディアだけですべての情報ニーズに答えることは不可能である。
- ③ 情報伝達のためのシステムは、資料を相互に関係づけ集中管理した上で、保存するようになっていなければならない。
- ④ 永続的な価値を持つ資料であっても、緊急の状況下においては流通を抑制すべき資料が存在する。そのような資料は、将来の出版・流通によって国家的価値が正当化されるものとする。
- ⑤ 多様なメディアの流通と調整において、情報伝達にかかわるタイムラグの短縮が最も重要な要件である。
- ⑥ 戦時情報伝達システムは、政府内外に存在するメディアの利点を活かすように設計されるべきであり、そのシステムは戦時の実践を非戦時体制の実践に解けこませていくようなものでなければならない。
- ⑦ 情報流通機関は、出版物に対して公的に要求される情報を媒介していくことで、出版活動に対して貢献すべきである。

この覚書では特定の資料を伝達するための最も効率的な方法とその方法を補完するためのオルタ

ナティブな方法の必要性が説かれ、多元的に情報伝達を実施することが提起されている。情報伝達経路として想定されたのは、ニュース機関（ニュース、ラジオ、雑誌）、出版流通機関、図書館、娯楽機関（映画館・劇場）、個人への直接伝達であった。ハワードは情報センターとしての図書館が持つ利点を、特定資料を複数回利用する経済性、保管機能、個人サービスの可能性の三点にまとめている。ハワードはコリーと同様、単一のメディアによる情報伝達の限界を指摘し、利用者集団への情報伝達の多元化を提案するなかで、図書館を情報チャネルの一つとして位置づけた。ここで図書館はニュース機関や出版流通に比べ伝達効率について劣るものの、情報の集約性とサービスに関して他の情報機関にない利点を持つオルタナティブな伝達経路と見なされた⁶⁰⁾。

1943年半ばに OWI 国内支部から全米の公共図書館へ政府情報を送り届ける流通体制が整備された。OWI は政府の活動記録や他の機関の出版物を収集して図書館へ送り、公共図書館は OWI からの情報を市民に提供する戦時情報センターとしての機能を果たすようになっていった。

3.5 OWI における図書館関連部局

多くの戦時機関と同様、OWI も戦局の進展と共に頻繁に改組がなされたものの、大きくは国内部（Domestic Division）と外国部（Foreign Division）に分かれ、前者はワシントン D.C. を、後者はニューヨークを拠点として活動を行っていた。図書館界との折衝の窓口となった図書館担当係は国内部に置かれ、政府刊行物やその他、戦時情報の刊行に関わる出版・グラフィック局（Bureau of Publications and Graphics）の図書課に設置されていた⁶¹⁾。図書課は戦時状況や戦時活動、戦時目的に関する情報を図書館を通じて市民に届ける役割を担った⁶²⁾。

1943年4月のコリーからマイラムへの報告によれば OWI の改組に伴いスタッフも減員となって OWI 出版物の生産と頒布が節減された。この時点で OWI 図書部（The Book Division）は以下のような役割を担当していた⁶³⁾。

- ① 特定の戦時テーマについての情報を求める出版者、著作家、出版エージェント、書籍

販売業者、図書館員のためのクリアリングハウスとして機能する。

- ② 政府機関や部局が、出版者、書籍業者、図書館員による戦時サービスを有効に利用するための援助を行なう。
- ③ 出版者、書籍業者、図書館員によって提供される便宜を通じて、OWIの情報戦略を遂行する。
- ④ 図書に関するアイデアを創出したり、図書の存在を報知することで公的な認知を取り付け、OWIの情報政策方針を明確に示す図書の流通と利用、読書活動を促進する。
- ⑤ OWIと他の政府戦時機関のスタッフに対し、新聞、雑誌、ラジオなど他のメディアでは供給することができない最新の戦時資料の提供を行なう。
- ⑥ OWIの出版計画⁶⁴⁾
- ⑦ 図書部と戦時作家連盟 (Writers War Board) の関係を確立する。

OWIと図書館界との協力体制は出版・グラフィック局との関係だけにとどまらなかった。OWI国内部所属のニュース部 (News Bureau)、ラジオ部 (Radio Bureau)、映画部 (Bureau of Motion Pictures)、諜報部 (Bureau of Intelligence)、キャンペーン局 (Bureau of Campaigns) などとも図書館界は関係を保ちながら戦時サービスを展開した⁶⁵⁾。

OWI図書館担当係は、OWIと公共図書館両者を結びつける役割を担い、各地の公共図書館にとってOWIは戦時情報を得る最も重要な機関となった⁶⁶⁾。

3.6 共同出版物『戦時図書館ガイドブック』の刊行

図書館界とOWIの共同プロジェクトの中には出版物の刊行も含まれていた。1943年11月に創刊された『戦時図書館ガイドブック』(Library War Guide)がその代表的な例である。これは図書館員が戦時情報サービスを行なうための有益な情報が掲載された図書館向けの小冊子であり、OWIがすでに刊行していた図書館用パンフレット『戦時の図書館』(Libraries of the War)に類似した資料として企画された。

この資料についてはOWI図書局 (Book Bureau)内のライブラリー・プログラム部が内容の準備を行い、ALAは最終的な編集と印刷を担当した。OWIが原稿を編集し、ALAが内容のチェックとアドバイスを行ってOWIに再びこれを戻すという編集プロセスがとられた。

ガイドブックは隔月刊で政府機関の活動情報、行事スケジュール、図書館へのサービス、戦時図書リスト、戦争情報に関する図書館活動のニュースから構成されている。各号とも特集テーマを設定してこれをトップの記事とする他、図書館の戦時活動を扱ったコラム、戦時情報のリストなどの掲載が計画された⁶⁷⁾。

創刊号には図書館における戦時情報の収集方法やOWIが開催する様々な企画のスケジュール、OWIによる対図書館向けサービスや、ポスターの頒布、図書館が利用可能な戦争映画などについての情報が掲載され、図書館が戦時情報サービスを進めていく上での様々な情報が提供された⁶⁸⁾。

『戦時図書館ガイドブック』は読者を図書館関係者に限定し、図書館業務のための専門的な資料として刊行され、全米の公共図書館約10,000館に送られた⁶⁹⁾。ただし法的制限により、OWIがアメリカ国内で一般市民に直接情報を頒布するための支出は認められていなかったため、一般市民がこのガイドブックを直接購読することはできなかった。この理由からも公共図書館はOWIから市民への情報提供のための仲介機関として重要な役割を担ったのである⁷⁰⁾。

ALAとOWIの間に立ってガイドブックの製作を担当したハワードは、OWIにおいて市民に直接頒布する資料作成が限定されているために、OWIの保持する政府各機関情報は図書館を介して市民に伝達することが重要であるとして、『戦時図書館ガイドブック』の重要性を図書館界へアピールするとともに、各図書館の工夫によって活用していくことを呼びかけた⁷¹⁾。

3.7 映像メディア・サービス

戦時情報の中には印刷資料だけでなく映像メディアが多く含まれていた。公共図書館は1920年代からラジオ・映画・レコードといった印刷資料以外のメディアを市民に提供するためのサービス

に取り組んできた実績があり、ALAには1940年に図書以外のメディア・サービスを推進するための視聴覚委員会が設置されていた。一方、OWIにおいては、映画局 (Bureau of Motion Pictures) が映像メディアを担当していた。

映画局は戦時情報映画を精力的に製作していた。しかし製作した映画をどのように市民に公開していくかということについて、コミュニティへのPR、機材の運用などが問題となっていた。このような課題に対して図書館界からの支援が、ALA視聴覚委員会を中心に議論された。図書館界は、OWIの映画の目録を頒布することや、図書館がコミュニティにおける映画上映のための場を提供することなど具体的な方策を提出した⁷²⁾。

図書館が教育映画へのアクセスを提供するコミュニティ機関であることを図書館員は認識していたものの、図書館はすでに戦争情報サービスについて過剰負担ともいえる責任を負っていたこと、図書館における映画の扱いは技術的に専門性の高い業務を要求することなど、実際のサービスにあたって課題もあった。しかしALAは視聴覚委員会を通じてOWIの映画プロジェクトに対し非常に積極的な姿勢を示した。視聴覚委員長のリドロック (Mary U. Rothrock) はOWI教育部映像局長のリード (Paul C. Reed) にあてた書簡に、OWIの戦争映画プログラム促進に対して図書館が可能な援助を示した文書を添付し、ALA視聴覚委員会が映画局に対し支援として準備している次のような協力体制を明らかにしている⁷³⁾。

- ① 図書館は映像提供者と地域住民を結びつける役割を果たす。
- ② 図書館は映像提供者と協力して地域の代表者を対象とするOWI映画の試写を実現させる。
- ③ 図書館は地域の特定団体とのコンタクトを通じて映写のスケジュールの調整を図ることで、コミュニティの印刷物の利用を増加させる。
- ④ 地域の戦争映画委員会との協力で、図書館は地元の映写機を利用し、ボランティアの映写技師の育成を援助する。
- ⑤ 図書館はコミュニティ単位での戦時映画の有効な利用を促進する。

⑥ 農村地帯を運行するブックモービルを活用し、映写機と映画を遠隔地に提供する。

同委員会は「図書館は成人グループに対する戦争映画の効果的な利用促進に関して、最も強力なコミュニティ機関である」としてOWIとの協力を了承した⁷⁴⁾。これにより図書館界はOWIと一般視聴者の間を取り持つ役割を担うこととなった。図書館の映像メディア・サービスには上記に述べた直接サービス以外にも、映画と図書館所蔵の資料を関係づけたサービスや映画上映の際にディスカッション・グループを組織化したりフォーラムを主催していくことなども含まれていた⁷⁵⁾。

1942年12月に視聴覚委員会は各地の公共図書館における映像情報サービスについて、図書館に対しアンケート調査を行なった。このアンケートの結果は「公共図書館を通じた戦時情報映画」(“War Information Film Through Public Library”) という資料にまとめられた⁷⁶⁾。

以下、この資料にそって公共図書館における映像サービスについて言及していく。ダラス公共図書館では、学校図書館との間で映画の交換を通じ協力態勢をとっていた。また地方での映画上映プログラムを統轄し機材の貸出や分館での上映会を企画していた。この結果、1942年11月2日から12月4日まで5つのカウンティが148回映画を上映し、延べ38,592人を動員している。月に一度、映画上映会を行っていたジョージア州サバナナ公共図書館では、「映画は情報伝達のための有効なメディアであると同時に、議論形成を促しさらなる情報への要求を喚起させるものである」との報告を寄せている。ノースカロライナ州のシャルロッテ公共図書館は、学校、各種クラブ、個人に対し映写機の貸出を行い、図書館の視聴覚室での映画上映会を企画していた。その他にもカリフォルニア州ヴェントゥーラ・カウンティ・ライブラリーやニュージャージー州のニューアーク公共図書館、ルイジアナ図書館協会などが学校、クラブ、教会など近隣の文化機関と協同で映画上映サービスにかかわっていた。

多くの公共図書館は積極的に映像メディア・サービスに取り組んだ。その中でニューヨーク公共図書館のように映画サービスにともなう映写費、広告費、人件費などの支出を算出し、予算的な理

由から定期的な企画として続けていくことの困難を訴えた回答もあった。また各図書館は映画上映サービスを関連資料の展示やブックリストの作成、読書会と連動させていたものの、映画にかかわる企画と読書が結びついていないという報告がテネシー州ローソン・マギー図書館から寄せられた⁷⁷⁾。

各図書館からの回答をとりまとめたロスロックは、映画が情報収集における重要なメディアになっていることを指摘し、新しいメディアの利用に伴う問題に直面している図書館を援助するために視聴覚委員会が専門的援助とアドバイザーとしての役割を果たすべきであると述べている⁷⁸⁾。ロスロックは図書館からの回答を総括し、戦時において図書館はコミュニティに対し図書や他のメディアと同様、映画についてもサービスを提供する義務があることを委員会のメンバーに示した⁷⁹⁾。

1944年1月には *ALA Bulletin* 誌上に、OWI 映画諮問委員会 (Film Advisory Committee) による勧告が掲載され、事実情報の伝達における映像メディアの重要性、市民の映像メディア利用に向けた体制作りと公共図書館の役割などが論じられた⁸⁰⁾。

3.8 戦後体制

終戦後、海外部を中心とした OWI の部局は 1945 年 8 月 31 日付けで、国務省内の臨時国際情報サービス (Interim International Information Service) へと移管された。1946 年 1 月 1 日に OWI の機能は国際情報文化局 (OIC : Office of International Information and Cultural Affairs) に移された。OIC はアメリカの文化外交の方針を戦勝のためのプロパガンダから、復興と新たな文化関係の構築へと転換し活動を再開した。OWI 時代には主にプロパガンダを目的に海外に設置された図書館は、復興に向けた文化コミュニケーションの回復のための機関として再出発した⁸¹⁾。

4. 考察—連邦メディア政策におけるアメリカ公共図書館の位置づけ

本章では OWI と図書館界の情報サービスについて (1) 多様な情報メディアによる図書館サー

ビス、(2) コミュニティにおける図書館の位置づけ、(3) 情報サービスにおける公共図書館の固有の役割、という 3 点から総合的に考察を進めたい。

まずはじめに公共図書館における多様なメディアを通じた情報サービスについて検討する。すでに述べたように、第二次世界大戦期の公共図書館は、連邦政府の情報サービスを担うものとして一般市民への情報提供の要となる文化機関として機能していた。さらにいえば図書館は多様なメディアを媒介して情報を提供するだけでなく、図書館自体がラジオや新聞などと同様、市民生活におけるメディアの一つとして機能することからも戦時期のメディア政策の中に一定の役割を占めるものとして明確に位置づけられたのである。ここで重要なのは、図書館が伝統的な機能である印刷媒体によるサービスを基盤にして、他のメディアに関してもそれらの提供サービスの拠点となった点である。つまりメディア戦争と呼ばれる第二次世界大戦において、図書館が扱った媒体は印刷物に限らず、公共図書館は映画に代表される視聴覚メディアの供給源として機能していた。

一方、公共図書館は 1920 年代からレコードやラジオなどの新しいメディアを使ったサービスに着手していたため、印刷媒体以外のメディアを図書館で扱うことへの躊躇は現場ではほとんどなかった。OWI が映像サービスに関して図書館に向けて行ったアンケートは、図書館で映像メディア・サービスを行なうことによって生じた管理運営上の多様な問題点を拾い上げているものの、それは予算や人的資源に対するものであって、図書館が印刷メディア以外のメディアをサービスすることに疑義を唱えているケースは見られない。むしろ「映画のプロモーションは図書館の正当な活動である」(サバンナ公共図書館) や「図書館では映画情報サービスを増やしていくことに熱心に取り組んでおり、過去の経験からみて映像メディアを取り扱わない理由は何もない」(ブルックリン公共図書館) など肯定的な姿勢が伺え、この時点でアメリカ公共図書館が図書メディアにこだわることなく、多様なメディアを通して情報提供を行なう理念を持っていたことが明らかである⁸²⁾。

すなわち図書館は、図書に限らずあらゆるメ

ィアを収集し、市民に伝達する戦時情報センターとして機能していたのであり、メディアの差異がサービス理念に変更をもたらすことはなかった。図書館が情報普及のために図書同様、映像メディアについて市民がアクセス可能な状態を維持するというポリシーは、図書館界全体の合意事項であった。公共図書館がコミュニティのメディア・センターとして機能していくという体制は、アメリカにおいて第二次世界大戦期にすでに確立していたといえるのである。

第二番目のポイントとして戦時図書館サービスは、図書館をデモクラシーにかかわるきわめて重要な社会機関として捉えることから出発している点である。OWIは情報隠蔽をデモクラシーの破壊とみなして忌避すると同時に、情報隠蔽のデメリットが情報開示のメリットを上回ることを認識していた。情報政策の基本方針は情報公開に置かれ、すべてのメディアはそれぞれ特性に応じて個別の役割が決定された。OWIと図書館界の折衝役を務めたハートは「民主主義において政治的決定は市民にあるという見地からすれば、情報の閲覧を拒否することは…中略…民主主義自体の存続を破壊することを意味する。積極的な情報プログラムは、軍事領域では軍事作戦と同様に重要である」と述べて戦時下での情報流通の重要性を主張している⁸³⁾。

ハートの発言は、アメリカにおいて図書館が伝統的に担ってきた見識ある市民 (informed citizen) の創出という理念に基づいた考え方であるといえる。すなわちデモクラシーと情報流通というアメリカ社会の基本的な枠組みにおいて、公共図書館は個人の知的成長に必要な情報を適切に媒介し供給する重要な機関として、メディア戦略の一環に位置づけられることになった。1940年代前半の公共図書館は、印刷資料に限らず多様なメディアを収集し市民に伝達する戦時情報センターとしての機能を持ち、資料サービスのための専門職を擁したコミュニティ唯一の場であった。つまり個人の発展に必要な情報の適切な媒介と供給を行なう公共図書館サービスの目的は、ローカル・コミュニティに根ざした情報アクセスシステムの構築によって実現へと導かれたのである。

さらに戦時情報政策における公共図書館の役割

は、コミュニティにおける図書館の位置づけともかかわっている。公共図書館はすでにコミュニティのボランティア・アソシエーションと資料を介して有機的な関係を構築していた。この連携を基盤として、OWIから図書館に送られた様々なメディアが、図書館のみならずコミュニティの多様な文化施設に送り届けられた。また分館を含む図書館システムの発展により、アメリカ国内において1920年代から公共図書館サービス・ネットワークが拡大し、図書館協力のためのネットワークが整えられつつある中で、OWIは公共図書館ネットワークに着目しこれを有効に活用した。

コミュニティの情報機能としての公共図書館の役割は、政府の情報機関であるOWIとの連携によってより明確化されたといえよう。OWIの構築した様々な情報流通ルートの要素の一つとして位置づけられた公共図書館は、マス・メディアをはじめとする他のメディアと比較されつつ役割が討究され、そのプロセスの中で図書館のみが果たしうる固有の役割が明らかにされていったからである。

図書館固有の役割ということ第三番目のポイントとして、さらに詳しく見ていきたい。OWIは基本的には情報伝達における即効性を重視するマス・メディア関係者によって構成された組織であった⁸⁴⁾。しかし彼らはメディアの特性にあわせた複数の伝達チャンネルを戦時情報メディアとして確保することの重要性を認識していた。その結果、戦時情報の伝達チャンネルの一つとして図書館は確固たる位置づけが与えられたのである。

トムソンは戦時情報流通における公共図書館のメディアとしての独自性について、スロー・メディア、ファースト・メディアという概念モデルを用いて説明している⁸⁵⁾。彼は外交政策における図書館の位置づけを、ファースト・メディアであるマス・メディアと対置させてスロー・メディアと表現した。トムソンはスロー・メディアとファースト・メディアの相違は相対的であるとはいえず、両者はまったく異質であると述べる。スロー・メディアは、目的達成のために時間がかかり、マス・メディアのように効果を即時に期待することはできない⁸⁶⁾。

トムソンがスロー・メディアとして意図したの

は海外に設立された図書館であったが、こうした捉え方はアメリカ国内の公共図書館のあり方を議論する場合にも充分示唆的である。すなわち第二次世界大戦中、全米の公共図書館は戦時情報を市民に供給するための重要な情報サービス拠点となった。しかし公共図書館は単に情報提供の機能を担っただけではなかった。公共図書館は戦時情報を自分自身で判断し生活の中に活かして行くことのできる高い情報活用能力を持った市民を長期的視座のもとに育成する場として固有の役割を持っていた。

第一次大戦と第二次世界大戦においてアメリカ社会のメディアのあり方は大きく変化した。マス・メディアは完全に市民生活の中に溶け込み、多様なメディアはその特性に応じて戦争に動員された⁸⁷⁾。第二次世界大戦のメディア政策において、公共図書館は長期的な影響力を持つ穏健なメディアとして、マス・メディアとは区別され位置づけられていた。図書館プログラム部長をつとめたワードが述べるように図書館は「組織化された知識を利用し、偏見を克服し、人々と状況と問題を理解していくために最も価値ある場」としてアメリカ社会のなかに存在していたのである⁸⁸⁾。戦時期の公共図書館は、図書館は正確な戦時情報を市民に送り届ける機能を持つと共に、図書館自体がファシズムへの対抗姿勢を表現するメディアとして存在していたのである⁸⁹⁾。

おわりに

本稿を締めくくるにあたって、よりマクロな視野から図書館と戦時情報サービスについて考察を行ないたい。戦時情報について公共図書館の果たした役割は、情報サービスにおける複数チャネルの重要性と情報伝達における穏健な方法を示すものであった。この成果は、コミュニケーション研究における情報伝達モデルを参照することによっていっそう明らかにすることができる。すなわち1920年代から1940年代には、情報の送り手から受け手への直接的な効果を強調する弾丸効果モデルがコミュニケーション・モデルの主流であった。一方、1944年にラザースフェルドが定式化したコミュニケーションの二段階理論は、メディ

アの弾丸効果を否定し、マス・コミュニケーションの効果はオピニオン・リーダーなどの存在を通して、間接的に送り手から受け手へと伝達されていくことを説くものであった。

図書館は利用者への直接的な情報サービスと同時に、オピニオン・リーダーの育成という面でも重要な文化機関であった。特にこの効果が高かったのはOWIが海外に設立した公共図書館においてである。非英語圏では、英語の資料はそのままでは一般市民に到達することが困難な代用メディア (poor vehicle) であり、それゆえOWIの図書館では外国の知識人やリーダーを図書館へと導くことに最大限の努力が払われ、オピニオン・リーダーが新しい理念を一般市民に伝達していった⁹⁰⁾。OWI図書館の利用者すなわち受け手は外国語への精通などの条件が必要であり、その制限的条件はマス・メディアとの競合を退けていた。つまりOWI図書館はその情報サービスを通じてオピニオン・リーダーを形成する土壌となっていた⁹¹⁾。

上記に述べたような図書館の特徴／理念は戦後、日本に設立されたCIE図書館にも当てはめることができる⁹²⁾。アメリカの戦後の対外文化政策は、出版、ラジオ、映画など多様なメディアを流通させていくという1940年代初期に形成されたアメリカのメディア政策を基盤として持つものとみなすことができる⁹³⁾。

情報政策は常に情報の自由な流通と情報の統制の矛盾を孕んだものとして存在している。この矛盾は、OWI時代にあっては、情報の民主的開示と戦時情報の隠蔽というかたちをとるものであった⁹⁴⁾。本稿では矛盾をかかえながらも情報統制に偏向することなく情報開示を実現していこうとするOWIの情報政策について分析を行い、OWIが基本的に情報の自由なアクセスを標榜し、OWIをサポートしたALAもまたこうした理念を共有していたことを明らかにした。図書館がその本源に自由な情報流通と情報統制の機能を常に併せ持った文化機関であることから生ずる矛盾については、個別の事例を深く掘り下げ慎重に検証していく必要があり、今後の課題としたい。

謝 辞

本稿をまとめるにあたって、査読者の方から貴

重なご示唆をいただきました。ここに記して感謝の意を表わします。本稿は1998年度科学研究費国際学術研究（1999年度以降は基盤研究Bに変更）「戦後図書館政策に対する米国図書館思想及び実践の影響課程についての実証的研究」の助成および図書館情報大学特別研究の助成を受けている。また本稿は、根本彰編『戦後アメリカの国際的情報文化政策の形成』（東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室，2001年3月刊行）に収められた「アメリカ図書館協会と戦時情報局の戦時図書館政策」をベースにしている。

注・引用文献

- 1) 図書館研究においてメディアは基本的に情報媒体としての範囲内で議論が展開されてきた。しかし図書館とメディアの関係性は、図書館内部に蓄積される媒体物としてのメディアにとどまらず、図書館とメディアの社会的かかわりや図書館自体がメディアとして機能する特性からも討究していくべきである。特に第二次世界大戦期において図書館は市民に戦時情報を伝達するメディアの1つとして重要な役割を果たしている。本論文ではメディアということばを、①図書館内部の資料、②情報機関としての図書館自体、の両方の概念を包み込む広義の意味で用いることとしたい。
- 2) 第一次世界大戦、第二次世界大戦におけるALAの活動に関しては次の2つの文献を参照のこと。村上美代治。「第一次世界大戦と図書館活動—戦時下のALA活動—」『大図研論文集』第13号，1986年4月，p. 39-50。村上美代治。「第二次世界大戦とアメリカの図書館活動—アメリカの世界戦略と図書館政策—」『大図研論文集』第15号，1989年6月，p. 123-133。
- 3) Thomson, Charles A. *Overseas Information Service of the United States Government*. Washington, D. C., The Brookings Institution, 1948, vii, 397p.
- 4) Thomson, Charles A. and Walker H. Laves. *Cultural Relations and U.S. Foreign Policy*. Bloomington, Indiana University Press, 1963, 227p.
- 5) Winkler, Allan M. *The Politics of Propaganda: The Office of War Information, 1942-1945*. New Haven, Yale University Press, 1978, x, 230p.
- 6) Kraske, Gary E. *Missionaries of the Book: The American Library Profession and the Origins of United States Cultural Diplomacy*. Westport, Conn., Greenwood Press, 1985, x, 293p. (*Contributions in Librarianship and Information Science, Number 54*)
- 7) Stielow, Frederick J. "Librarian warriors and rap-
- prochement : Carl Milam, Archibald MacLeish, and World War II," *Libraries and Culture*. Vol. 25, No. 4, Fall 1990, p. 513-533.
- 8) 今まど子「アメリカの情報交流と図書館—CIE図書館との係わりにおいて—」『中央大学文学部紀要』第4号（通巻156号），1994，p. 29-42.
- 9) 前掲2），p. 123-133.
- 10) 根本 彰「占領期図書館政策研究の意義と方法」『占領期図書館研究の課題』東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室，1999，p. 14-15.（占領期図書館研究 第1集）
- 11) ALA文書については次の文献を参考のこと。根本彰「占領期図書館政策を解明するための在米資料の紹介」『日本図書館情報学会誌』Vol. 45, No. 3, Nov. 1999, p. 128-129.
- 12) 前掲5），p. 21.
- 13) 同上，p. 26.
- 14) 同上，p. 22-23.
- 15) 同上，p. 28-29.
- 16) 同上，p. 29-31.
- 17) OWIの成立やOSSなど他の情報機関との関係についてはトムソンの先行研究を参照のこと。①前掲3），p. 17-35。OWIの成立の経緯については次の2つの文献に詳しい。②前掲5），p. 8-37.，③Bishop, Robert L. "An American voice: uncertain beginnings," *Journalism Monograph*. Vol. 19, 1971, p. 22-39. OSSと図書館界及び第二次世界大戦中のドキュメンテーション活動の関係については次の2つの文献を参照のこと。④山本武彦。「第二次対戦中の米国の情報活動—米戦略情報局（OSS）の活動を扱った二著作を手懸りにして—」『参考書誌研究』第16号，1978，p. 1-14.，⑤Richards, Pamela Spence "Information Science in Wartime : Pioneer Documentation Activities in World War II," *Journal of the American Society for Information Science*, vol. 39, no. 5, Sept. 1988, p. 301-306. OSSの情報活動についてラジオ・メディアを対象に分析を行なった山本武利は、OWIとOSSの相違をブラック・プロパガンダ、ホワイト・プロパガンダという概念を用いて詳しく解説している。⑥山本武利『ブラック・プロパガンダ：謀略のラジオ』岩波書店，2002，p. 17-27.
- 18) Roeder, George H. Jr. *The Censored War: American Visual Experience During World War II*. New Haven, Yale University Press, 1993, p. 97.
- 19) 前掲5），p. 31.
- 20) 前掲5），p. 33.
- 21) 前掲18），p. 2, 9.
- 22) DSIはCOIの調査・分析部（R & A : Research & Analysis Branch）の一部門であった。前掲17）④，p. 3-4.
- 23) マクリーシュがOWI副局長に就任するまでの経

- 緯と、OWIに対するマクリーシュの影響についてはウインクラーの論考に詳しい。前掲5), 8-37.
- 24) Harold D. Lasswell to Archibald MacLeish, 14-February-1941, Archibald MacLeish Papers, Box 52, Office of Facts & Figures -Correspondence.
- 25) Archibald MacLeish to Harold Smith, 20-February-1942, Archibald MacLeish Papers, Box 52, Office of Facts & Figures-Correspondence.
- 26) OWI 設立以前はメディアの種類により、管轄部署が異なっていた。すなわちラジオについては連邦通信委員会が、映画については OGR が、印刷物については OFF が担当していた。同上
- 27) 同上
- 28) 前掲5), p. 26-27.
- 29) 同上, p. 18-19. 両者の経歴や文学界での位置づけとその後の政治活動とのかかわりについては、次を参照のこと。前掲5), p. 8-37.
- 30) Hart, Clyde W. 1944. "Keeping the citizen informed in wartime," *The Library in the Community: Papers Presented before the Library Institute at the University of Chicago, August 23-28, 1943*. Leon Carnovsky and Lowell Martin eds., Chicago, University of Chicago Press, 1944., p. 187-188.
- 31) 前掲4), p. 52.
- 32) 海外に設立されたアメリカ図書館については、今の先行研究を参照のこと。今は、この時期に設立された図書館が戦後、占領期に日本に設置された CIE 図書館の原型であることを指摘している。前掲8), p. 29-42.
- 33) 前掲3), p. 32.
- 34) アメリカコミュニケーション研究のリーダー的存在であったコロンビア大学応用社会研究所では、OWI からの依頼を受けて戦争映画の心理学的分析を行なった。Lazarsfeld, Paul Felix. "社会調査におけるひとつのエピソード：メモワール", 『社会学者・心理学者』荒川幾男他訳みすず書房, 1973, p. 261-262.
- 35) 前掲18), p. 2. デモクラシーという言葉はきわめて多様な意味を持つ用語であり、それが意味する範囲も多様である。特に第二次世界大戦中、メディア戦略のなかで用いられた「デモクラシー」ということばと現在のデモクラシーという用語にはずれがあり、前者は指し示す範囲が限定されている。すなわち OWI が標榜した「デモクラシー」とは、戦勝に向けての情報政策理念の一つであり、コミュニティの多様なメディアが多元的に配置され戦時体制のなかで適切に利用されることを前提としたものであった。しかしこうした前提は、OWI という特定の機関が決定したものにすぎない。OWI のメディア戦略理念を共有していた図書館界もまた OWI の前提とするメディア政策の範囲内で「デモクラシー」を追求していたのである。現代的に見た場合、OWI が標榜した「デモクラシー」はデモクラシー概念のきわめて限定的な意味の範囲内であったことに留意しなければならない。この点は図書館研究の別の課題としてあらためて議論が必要であろう。本稿では、OWI および ALA によって使用された限定的なデモクラシーに関しては「デモクラシー」と表記し、現代の使用法とは区別している。
- 36) アメリカのメディア政策自体がいかに戦略的に設計されていたかについては次の2つの資料に詳しい。①前掲18), ② Voss, Frederick S. *Reporting the War: The Journalistic Coverage of World War II*. Washington, D. C., Smithsonian Institution, 1994, x, 218p. OWI の情報機関としての理想主義は、戦局の前線との軋轢を生み出すことになった。次の2つの文献は市民への情報開示に力を注いだデーヴィスと情報提供に慎重な姿勢を見せる軍部との間の対立について論及している。③長尾龍一『アメリカ知識人と極東—ラティモアとその時代』東京大学出版会, 1985, p. 45-46, ④ Washburn, Patrick S. "Office of War Information," *History of the Mass Media in the United States: An Encyclopedia*. Margaret A. Blanchard, ed. Chicago, Fitzroy Dearborn Publishers, 1998, p. 483.
- 37) 前掲3), p. 30.
- 38) 1940年代初頭の図書館界の外交政策にかかわるマイラムの活動方針については、次の文献を参照のこと。Lincove, David A. "Activists for internationalism : ALA responds to World War II and British requests for aid, 1939-1941," *Libraries and Culture*. Vol. 26, No. 3, Summer 1991, p. 487-510.
- 39) 1942年8月の時点でのプロジェクトについては、マイラムが戦時図書館委員会 (Committee on Libraries and the War) にあてたメモ"ALA Wartime Program" による。Carl H. Milam to the Committee on Libraries and the War, 18-Aug-1942, ALA Archives, 89/2/6 Box2.
- 40) 第二次世界大戦中のマクリーシュとマイラムの関係及び図書館界の動向については次の論文に詳しい。前掲7), p. 513-533.
- 41) 前掲7), p. 521-522.
- 42) 前掲38), p. 491.
- 43) Carl H. Milam to Archibald MacLeish, 19-Aug-1942, ALA Archives, 89/2/6 Box2.
- 44) 同上.
- 45) Carl H. Milam to Charles H. Brown, ALA 18-Aug-1942, ALA Archives, 89/2/6, Box1.
- 46) Davis, Elmer. "A Message to American Librarians," *ALA Bulletin*. Vol. 36, No. 11, Oct. 1942, p. 583.

- 47) "The War and libraries," *ALA Bulletin*. Vol. 36, no. 11, Oct. 1942, p. 584.
- 48) Milam, Carl H. "Our War Job," *ALA Bulletin*, vol. 36, no. 11, Oct. 1942, p. 585.
- 49) Long, Fern. "America and the war : this is our war," *ALA Bulletin*. vol. 36, no. 11, Oct. 1942, p. 630-644.
- 50) Long, Fern. "America and the war : America's future," *ALA Bulletin*, Vol. 36, No. 13, Nov. 1942, p. 799-807., Long, Fern. "America and the war : The World Tomorrow," *ALA Bulletin*, Vol. 36, no. 14, Dec 1, 1942, p. 847-855.
- 51) John Mackenzie Cory to Charles H. Brown, 16-Feb-1943, ALA Archives, 2/4/60, Box9.
- 52) Elmer Davis to The Heads of All Departments and Agencies, 25-sept-1942, ALA Archives, 2/4/60, Box3, Advance Release: Afternoon Papers, 25-Sept-1942, ALA Archives, 2/4/60, Box3.
- 53) Elmer Davis to The Heads of All Departments and Agencies, 6-Nov-1942, ALA Archives, 2/4/60, Box3.
- 54) Elmer Davis to all Government Information Directors and Chiefs , 22-December-1942, ALA Archives, 2/4/60, Box3.
- 55) John M. Cory to Carl H. Milam, 12-Jan-1943, ALA Archives, 2/4/60, Box5.
- 56) John M. Cory to Government Publications Subcommittee, "Public Library Systems in the United States" 12-Jan-1943, ALA Archives, 2/4/60, Box3.
- 57) John M. Cory to Carl H. Milam, 8-Jan-1943, ALA Archives, 2/4/60, Box5.
- 58) Paul Howard to John M. Cory, 18-Oct-1942, ALA Archives, 2/4/60, Box3.覚書はALAの公式報告ではなくハウードの個人的見解だと注記されているものの、ハウードの打ち出した方針はALAの方針と重なるとみてよいだろう。
- 59) "Memorandum on the Publication and Distribution of War-Related Information by the Federal Government," 18-Oct-1942, ALA Archives, 2/4/60, Box3. p. 1-3.
- 60) 同上, p. 4-5.
- 61) Cory, John Mackenzie. "Libraries and the Office of War Information," *ALA Bulletin*. Vol. 37, No. 2, Feb 1943, p. 40.
- 62) 同上, p. 38.
- 63) John M. Cory to Carl H. Milam, 13-April-1943, ALA Archives, 2/4/60, Box9.
- 64) この計画については説明は行われていない。
- 65) 前掲61), p. 41.
- 66) 各地の図書館がOWIを戦時情報サービスの情報の拠り所としていたことについては、たとえばOWIの情報提供サポートを感謝するボストン公共図書館の次のような資料がある。Milton E. Lord to Henry Cabot Lodge, 21-June-1943, ALA Archives, 2/4/60, Box9.
- 67) ALAのPR局長ピーターソンのメモによる。Olga Peterson to Warren, 2-October-1943, ALA Archives, 2/4/60, Box7.
- 68) *Library War Guide*, November, 1943, ALA Archives, 2/4/60, Box7.
- 69) 分館を含めた数であろう。
- 70) Howard, Paul. "Libraries and the OWI," *Library Journal*. Vol. 69, No. 1, Jan. 1944, p. 24
- 71) 同上, p. 24.
- 72) Summary of Washington Conference, 10-11-Nov-1942, ALA Archives, 89/2/6, Box2.
- 73) Rothrock Mary U. to Paul C. Reed, 24-Nov-1942, ALA Archives, 89/2/6, Box2.
- 74) "OWI's War Film Program," *ALA Bulletin*. Vol. 37, No. 1, Jan. 1943, p. 14.
- 75) 同上, p. 14.
- 76) Mary U. Rothrock to Executive Board and the Adult Education Board, "War Information Films Through Public Libraries," 2-April-1943, ALA Archives, 89/2/6, Box2.
- 77) 同上
- 78) Mary U. Rothrock to Executive Board and the Adult Education Board, 2-April-1943, ALA Archives, 89/2/6, Box2.
- 79) Mary U. Rothrock to Members of the Audio-Visual Committee, 2-April-1943, ALA Archives, 89/2/6, Box2.
- 80) "OWI Film Advisory Committee Recommendations," *ALA Bulletin*. Vol. 38, No. 1, Jan. 1944, p. 28.
- 81) 前掲6), p. 144-146, 前掲3), p. 197.
- 82) 前掲76)
- 83) 前掲30), p. 180.
- 84) 前掲6), p. 258.
- 85) 前掲3), p. 225-227. トムソンが、ファースト・メディアとしてあげたのはラジオ、映画、出版であり、スロー・メディアとしてあげたのは海外の図書館・研究所への支援プログラム、人材派遣プログラムである。
- 86) 前掲3), p. 225.
- 87) アメリカでは1940年代はじめから各マスメディア固有の役割の明確化とその研究がすすめられていた。プロパガンダについて研究していた政治学者ラスウェルを代表としてアメリカ議会図書館に設置された戦時コミュニケーション研究プロジェクト (War-time Communication Research Project) は、その代表的な研究組織であった。こうした研究の導引役を務めたマクリーシュを副局長とするOWIは、そもそも多様な

- メディアをいかにして効率的に配置するかという課題にとりくむことを目的とした機関であった。Harold D. Lasswell to Archibald MacLeish, 14-February-1941, Archibald MacLeish Papers, Box52, Office of Facts & Figures-Correspondence, p. 33-36. 第二次世界大戦中のアメリカにおけるプロパガンダ研究の展開については次の文献を参照のこと。前掲 17) ⑥, p. 283-299.
- 88) 前掲 70), p. 24.
- 89) 第二次世界大戦におけるポピュラー・ミュージックと戦勝サービスについて論じたストウは、芸術・文化をファシズムへの対抗力ととらえ、デモクラシーをアメリカ人としてのアイデンティティの感覚に結びつけるためにポピュラー・ミュージックが重要な役割を果たしたことを明らかにしている。Stowe, David W. 『スウィング：ビッグバンドのジャズとアメリカの文化』 *Swing Changes* 湯川新訳, 法政大学出版局, 1999, p.204. 戦時情報サービスを通じてデモクラシーの砦としての意義を強調していた公共図書館もまた、戦時期アメリカ社会において市民のナショナル・アイデンティティを強化するための場として存在していた。
- 90) 前掲 6), p. 258-259.
- 91) 前掲 4), p.85., 前掲 6), p. 259.
- 92) CIE 図書館については今の先行研究を参考のこと。前掲 8)
- 93) 占領期におけるアメリカの対日本文化政策におけるメディアの考え方に関しては次の文献を参照。占領期日本への中村百合子・三浦太郎; 占領期における教育使節団からの「本の贈り物」『図書館文化史研究』no. 18, 2001, p. 44-47.
- 94) 占領期の日本においては、情報政策の矛盾は、「民主主義思想の普及」と「占領理念に反する考えを排除する情報統制」というかたちで示されていた。同上, p. 46-47, 66-67.

The Public Library as a community media center: The wartime library policy of American Library Association and Office of War Information

Yuko YOSHIDA

University of Library and Information Science

Various media were used in World War II as a part of the war effort, and public libraries were recognized as disseminators of wartime information. The purpose of this paper is to illustrate the role of the library in American medium policy, by analyzing the wartime information service provided by the American Library Association (ALA) and the Office of War Information (OWI) using American Library Association Archives, University of Illinois Urbana-Champaign Library. As a result of examining the war-related information program promoted by the ALA and the OWI, it became clear that public libraries were a significant part of the governmental medium strategy. The public library functioned as a center of wartime information and librarians had the responsibility for supplying necessary information for citizens. The diffusion of information was done through the various media that contained not only printed matter but also audiovisual materials. The information service provided by the close relationship between the ALA and the OWI was based on the idea that adequate information diffusion was essential for the informed citizen who supported democratic society.